

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本 晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間		第25期 第2四半期 連結累計期間		第24期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		11,104,221		9,847,101		20,159,123
経常利益	(千円)		2,925,278		2,208,737		4,398,481
四半期(当期)純利益	(千円)		1,495,440		1,202,599		2,139,734
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		544,719		678,310		1,511,398
純資産額	(千円)		23,094,936		23,942,702		23,533,721
総資産額	(千円)		30,877,326		34,883,841		35,543,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		48.98		39.39		70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		71.7		66.0		63.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		310,013		2,493,897		2,476,627
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		130,412		2,885,494		5,909,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		772,057		1,224,285		3,295,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,013,210		8,353,263		4,180,081

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間		第25期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		24.19		15.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、期の序盤は堅調に推移したものの、夏場以降、中国をはじめとするアジア諸国の設備投資が減少した影響を受け、次第に厳しさが増しました。用途別の売上高につきましては、前年同期比で石油掘削装置向けが増加したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど、主要用途全般が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.3%減少の98億47百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比20.0%減少の22億16百万円、経常利益は前年同期比24.5%減少の22億8百万円となりました。また、四半期純利益も、経常利益が減益となったことに加え、特別損失として投資有価証券評価損を2億14百万円計上したことなどにより、前年同期比19.6%減少の12億2百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が78億28百万円（前年同期比12.6%減）、メカトロニクス製品が20億18百万円（前年同期比5.9%減）で、売上高比率はそれぞれ、79.5%、20.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

第2四半期に入り産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど、主要用途全般の需要が軟調になったことにより、売上高は前年同期比11.7%減少の83億53百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も、主に減収に伴う影響を受け前年同期比16.7%減少の25億27百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向けの需要が減少したことに伴い、売上高は前年同期比9.0%減少の14億94百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も、減収の影響に加え、為替の影響による仕入コストの上昇などにより、前年同期比50.2%減少の1億55百万円となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したことに加え、ユーロ安の影響などにより、ドイツ持分法適用関連会

社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比92.2%減少の12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少（6億59百万円の減少）し、348億83百万円となりました。これは、現金及び預金は増加（15億61百万円の増加）しましたが、保有する投資有価証券及びその他関係会社株式の時価下落により投資その他の資産が減少（20億34百万円の減少）したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少（10億68百万円の減少）し、109億41百万円となりました。これは、未払法人税等は増加（6億11百万円の増加）しましたが、繰延税金負債が減少（4億24百万円の減少）、1年超返済予定の長期借入金が減少（8億76百万円の減少）したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加（4億8百万円の増加）し、239億42百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金は減少（5億92百万円の減少）しましたが、利益剰余金が増加（8億97百万円の増加）したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から66.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて41億73百万円増加し83億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、前年同期に比べて704.4%増加し、24億93百万円（前年同期は3億10百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益は19億71百万円（前年同期は26億70百万円）と前年同期比で減少となったものの、法人税等の支払額が1億38百万円（前年同期は21億57百万円の支払い）に減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による収入は28億85百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が4億75百万円（前年同期は8億73百万円の支出）ありましたが、定期預金の払戻しによる収入が38億50百万円（前年同期は13億53百万円の収入）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、前年同期に比べて58.6%増加し、12億24百万円(前年同期は7億72百万円の支出)となりました。

これは、主に借入金の返済による支出が8億76百万円(前年同期は4億18百万円の支出)、配当金の支払いが3億5百万円(前年同期は4億56百万円の支払い)あったことによるものであります。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	11,496,900	36.40
ナプテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	6,106,800	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,459,800	4.62
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,410,400	4.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,232,400	3.90
伊藤 典光	東京都品川区	947,200	2.99
太田 美保	東京都品川区	946,600	2.99
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	882,600	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	570,600	1.80
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8, RUE LOU HEMMER L-1748 LUXEMBOURG/FINDEL (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	341,800	1.08
計		25,395,100	80.40

(注) 当社は自己株式1,050,687株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,400	305,314	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,314	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25-3	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	11,655,556
受取手形及び売掛金	5,864,691	5,904,183
有価証券	30,626	30,637
商品及び製品	107,372	112,421
仕掛品	548,173	552,915
原材料及び貯蔵品	648,912	608,563
その他	573,443	486,744
貸倒引当金	7,537	17,751
流動資産合計	17,860,137	19,333,270
固定資産		
有形固定資産	5,465,715	5,382,615
無形固定資産	172,683	156,775
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	266,895
関係会社株式	10,398,971	9,344,685
その他	1,470,124	752,476
貸倒引当金	359,107	352,878
投資その他の資産合計	12,045,283	10,011,179
固定資産合計	17,683,681	15,550,571
資産合計	35,543,819	34,883,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,585,777
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,752,571
未払法人税等	90,113	701,562
賞与引当金	547,557	426,016
役員賞与引当金	98,120	41,790
製品補償損失引当金	63,761	55,181
その他	1,136,476	854,090
流動負債合計	5,176,535	5,426,989
固定負債		
長期借入金	4,909,578	4,033,291
リース債務	201,192	174,623
繰延税金負債	1,291,079	867,034
役員退職慰労引当金	293,182	290,778
その他の引当金	100,591	110,481
その他	37,938	37,938
固定負債合計	6,833,562	5,514,149
負債合計	12,010,098	10,941,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	17,850,431
自己株式	2,304,815	2,304,883
株主資本合計	21,462,594	22,359,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	1,434,601
為替換算調整勘定	769,979	773,495
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	661,105
少数株主持分	813,642	921,796
純資産合計	23,533,721	23,942,702
負債純資産合計	35,543,819	34,883,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,104,221	9,847,101
売上原価	6,320,493	5,658,964
売上総利益	4,783,728	4,188,136
販売費及び一般管理費	2,012,697	1,971,439
営業利益	2,771,030	2,216,697
営業外収益		
受取利息	5,919	7,849
受取配当金	52,722	56,040
負ののれん償却額	2,771	-
持分法による投資利益	158,679	-
その他	9,281	9,061
営業外収益合計	229,373	72,950
営業外費用		
支払利息	18,296	33,071
持分法による投資損失	-	22,922
為替差損	41,109	13,902
その他	15,720	11,014
営業外費用合計	75,126	80,910
経常利益	2,925,278	2,208,737
特別利益		
固定資産売却益	497	827
特別利益合計	497	827
特別損失		
固定資産売却損	-	58
固定資産除却損	15,045	1,248
投資有価証券評価損	32,288	214,455
製品補償損失	69,655	21,952
役員退職特別加算金	138,330	-
特別損失合計	255,319	237,714
税金等調整前四半期純利益	2,670,455	1,971,850
法人税、住民税及び事業税	797,583	785,371
法人税等調整額	217,232	73,054
法人税等合計	1,014,816	712,316
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,639	1,259,533
少数株主利益	160,198	56,933
四半期純利益	1,495,440	1,202,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,639	1,259,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235,484	592,863
為替換算調整勘定	5,731	36,367
持分法適用会社に対する持分相当額	130,296	24,726
その他の包括利益合計	1,110,920	581,222
四半期包括利益	544,719	678,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,520	606,219
少数株主に係る四半期包括利益	160,198	72,090

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,670,455	1,971,850
のれん償却額	996	-
負ののれん償却額	2,771	-
減価償却費	455,416	506,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,527	3,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109,861	2,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64,184	56,330
受取利息	5,919	7,849
受取配当金	52,722	56,040
支払利息	18,296	33,071
持分法による投資損益(は益)	158,679	22,922
投資事業組合運用損益(は益)	12	-
投資有価証券評価損益(は益)	32,288	214,455
固定資産売却損益(は益)	497	769
固定資産除却損	15,045	1,248
売上債権の増減額(は増加)	2,653	34,417
たな卸資産の増減額(は増加)	54,614	36,640
仕入債務の増減額(は減少)	228,032	102,956
その他	364,678	317,573
小計	2,254,599	2,418,307
利息及び配当金の受取額	60,820	59,451
持分法適用会社からの配当金の受取額	170,170	147,924
利息の支払額	18,239	33,708
法人税等の支払額	2,157,367	138,098
法人税等の還付額	31	40,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,013	2,493,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	870,303	464,477
有形固定資産の売却による収入	512	866
無形固定資産の取得による支出	3,659	11,107
無形固定資産の売却による収入	-	354
定期預金の預入による支出	351,200	490,370
定期預金の払戻による収入	1,353,000	3,850,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,736	1,527
敷金及び保証金の回収による収入	1,512	655
短期貸付けによる支出	400	-
短期貸付金の回収による収入	640	200
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	2,671	1,822
その他	624	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,412	2,885,494

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	145,000	-
長期借入金の返済による支出	418,741	876,286
リース債務の返済による支出	41,275	42,606
自己株式の取得による支出	74	68
配当金の支払額	376,567	305,324
少数株主への配当金の支払額	80,399	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,057	1,224,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,073	18,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,705	4,173,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,915	4,180,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,013,210 ₁	8,353,263 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。
給与手当 416,446千円	給与手当 444,989千円
賞与引当金繰入額 133,750 "	賞与引当金繰入額 152,158 "
役員賞与引当金繰入額 39,015 "	役員賞与引当金繰入額 40,237 "
役員退職慰労引当金繰入額 14,717 "	役員退職慰労引当金繰入額 14,953 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 8,632 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 7,072 "
研究開発費 605,412 "	研究開発費 534,460 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成24年9月30日現在)
現金及び預金 5,647,596千円	現金及び預金 11,655,556千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,614 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,637 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,665,000 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 3,332,930 "
現金及び現金同等物 4,013,210千円	現金及び現金同等物 8,353,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,462,711	1,641,509		11,104,221		11,104,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639,892			639,892	639,892	
計	10,102,604	1,641,509		11,744,114	639,892	11,104,221
セグメント利益	3,035,458	311,320	159,926	3,506,704	566,114	2,925,278

- (注) 1 セグメント利益の調整額 566,114千円には、セグメント間取引消去 222,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,656千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,353,034	1,494,066		9,847,101		9,847,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535,769			535,769	535,769	
計	8,888,804	1,494,066		10,382,870	535,769	9,847,101
セグメント利益	2,527,082	155,003	12,484	2,694,570	485,832	2,208,737

- (注) 1 セグメント利益の調整額 485,832千円には、セグメント間取引消去 132,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,422千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円98銭	39円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,495,440	1,202,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,495,440	1,202,599
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500	30,532,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	366,388千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。